



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 ダイビル株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 8806 URL <http://www.daibiru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 林 洋一 TEL (06)6441-1933
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,564	3.7	2,592	△1.7	2,259	△6.8	△284	—
22年3月期第1四半期	8,256	△0.8	2,638	△5.4	2,424	△9.3	1,324	△15.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2.44	—
22年3月期第1四半期	11.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	297,434	111,949	37.2	949.21
22年3月期	265,167	114,641	42.8	972.67

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 110,709百万円 22年3月期 113,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	2.1	4,700	△2.0	4,000	△5.0	1,700	△17.9	14.58
通期	35,000	4.0	10,000	7.9	8,500	3.9	4,300	0.6	36.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 — ）、除外 一社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無であります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無であります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無であります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	116,851,049株	22年3月期	116,851,049株
23年3月期1Q	217,604株	22年3月期	217,421株
23年3月期1Q	116,633,550株	22年3月期1Q	116,634,649株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産等に持ち直しの動きが見られ、企業収益も全体として改善傾向にありましたが、一方、雇用情勢は厳しい状況が続く等、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

オフィスビル業界におきましては、コスト削減を目的としたオフィス縮小等の動きが継続していることから、空室率は引き続き上昇傾向にあり、賃料水準も弱含みの状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、テナントサービスの一層の向上に努めました結果、全体として高水準の入居状況を確保することができました。

また、本年4月に「青山ライズスクエア」(東京都港区、地上16階、地下2階、延床面積24,672㎡)の土地・建物の8割強を信託財産とする信託受益権を取得いたしました。当該ビルは取得時より満室にて稼動しております。

なお、「新ダイビル」の建替えに伴い、本年6月に当該ビルを閉館いたしました。これにより、関連する固定資産除却損2,845百万円を建替関連損失(特別損失)として計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

建替え予定のビルおよび既存ビルの一部は減収となりましたが、上記「青山ライズスクエア」の稼動および昨年度に稼動した「中之島ダイビル」、「土佐堀ダイビル」ならびに「秋葉原ダイビル・駅前プラザ」が期首から収益に寄与したことにより、売上高は6,442百万円と305百万円(前年同期比5.0%)の増収となりました。一方、費用面では、新規ビルの減価償却費負担や「中之島ダイビル」および「土佐堀ダイビル」の固定資産税負担が新たに発生したこと等により営業費用が増加し、営業利益は2,596百万円と42百万円(前年同期比1.6%)の減益となりました。

②ビル管理事業

新規受託契約の受注等により、売上高は2,030百万円と17百万円(前年同期比0.9%)の増収となりましたが、営業利益は220百万円と13百万円(前年同期比5.8%)の減益となりました。

③その他事業

テナント入居に伴う工事管理料が減少したこと等により、売上高は91百万円と14百万円(前年同期比13.6%)の減収となり、営業利益は47百万円と18百万円(前年同期比28.3%)の減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は8,564百万円と308百万円(前年同期比3.7%)の増収、営業利益は2,592百万円と46百万円(前年同期比1.7%)の減益となりました。

営業外損益では、受取配当金は増加しましたが、支払利息の増加や社債発行費の計上等により、経常利益は2,259百万円と165百万円(前年同期比6.8%)の減益となりました。

なお、特別利益として投資有価証券売却益142百万円を計上いたしました。また、特別損失として、前年同期は建替関連損失524百万円を計上したのに対し、当第1四半期累計期間は建替関連損失2,845百万円を計上いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間は284百万円の純損失となり、前年同期と比べて1,608百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32,267百万円増加し、297,434百万円となりました。主な要因は、「青山ライズスクエア」の取得等に伴う有形固定資産の増加(33,956百万円)、株価の下落等に伴う投資有価証券の減少(3,091百万円)等であります。

当第1四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べて34,959百万円増加し、185,484百万円となりました。「青山ライズスクエア」の取得に伴う資金調達の結果、有利子負債が増加(36,975百万円)したこと等が主な要因であります。

当第1四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,692百万円減少し、111,949百万円となりました。利益剰余金の減少(925百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(1,810百万円)等が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物は4,279百万円となり、前連結会計年度末に比べて814百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,223百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純損益の減少に加え、未払又は未収消費税等の増減額が減少したことにより、建替関連損失は増加したものの、得られた資金は前年同期に比べて1,531百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,778百万円の支出となりました。主なものは「青山ライズスクエア」の有形固定資産信託受益権の取得による支出であり、使用した資金は前年同期に比べて28,056百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行および長期借入れによる収入等により36,369百万円の収入となり、得られた資金は前年同期に比べて30,496百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月27日公表の数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279	3,464
営業未収入金	893	843
たな卸資産	28	30
繰延税金資産	955	592
その他	292	109
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	6,436	5,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,796	91,029
土地	147,960	147,960
信託土地	31,231	—
建設仮勘定	271	250
その他(純額)	1,036	1,100
有形固定資産合計	274,296	240,340
無形固定資産		
のれん	5	5
その他	135	117
無形固定資産合計	141	123
投資その他の資産		
投資有価証券	14,548	17,640
繰延税金資産	83	79
その他	1,927	1,955
投資その他の資産合計	16,560	19,675
固定資産合計	290,998	260,139
資産合計	297,434	265,167

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	2,855	1,855
コマーシャル・ペーパー	15,500	8,500
未払法人税等	71	1,308
役員賞与引当金	—	46
その他	3,947	3,961
流動負債合計	22,474	15,771
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	50,873	41,898
受入敷金保証金	27,103	26,698
繰延税金負債	3,281	4,410
再評価に係る繰延税金負債	10,660	10,660
退職給付引当金	703	698
役員退職慰労引当金	355	351
負ののれん	5	10
その他	26	26
固定負債合計	163,010	134,753
負債合計	185,484	150,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	70,547	71,473
自己株式	△141	△141
株主資本合計	96,487	97,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,665	6,475
土地再評価差額金	9,557	9,557
評価・換算差額等合計	14,222	16,032
少数株主持分	1,239	1,195
純資産合計	111,949	114,641
負債純資産合計	297,434	265,167

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	8,256	8,564
営業原価	4,912	5,314
営業総利益	3,343	3,250
販売費及び一般管理費	705	657
営業利益	2,638	2,592
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	141	184
その他	8	10
営業外収益合計	168	196
営業外費用		
支払利息	334	371
その他	47	158
営業外費用合計	382	530
経常利益	2,424	2,259
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
建替関連損失	524	2,845
特別損失合計	524	2,845
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,900	△443
法人税、住民税及び事業税	653	75
過年度法人税等戻入額	△252	—
法人税等調整額	127	△277
法人税等合計	529	△202
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△240
少数株主利益	47	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,324	△284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,900	△443
減価償却費	1,485	1,719
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	4
受取利息及び受取配当金	△159	△186
支払利息	334	371
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△142
建替関連損失	524	2,845
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	1,096	405
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	2	10
売上債権の増減額(△は増加)	△4	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	17	△239
未払又は未収消費税等の増減額	1,354	△117
その他	△44	301
小計	6,420	4,437
利息及び配当金の受取額	159	186
利息の支払額	△122	△143
法人税等の支払額	△1,702	△1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,754	3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,415	△575
有形固定資産信託受益権の取得による支出	—	△38,384
建替関連費用の支払額	△335	△30
投資有価証券の売却による収入	—	204
短期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	13	9
その他	15	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,722	△38,778

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,500	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	500	7,000
長期借入れによる収入	20,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△7,525	△25
社債の発行による収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△601	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,873	36,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	814
現金及び現金同等物の期首残高	3,174	3,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,080	4,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,137	2,012	105	8,256	—	8,256
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	499	0	520	(520)	—
計	6,157	2,512	106	8,776	(520)	8,256
営 業 利 益	2,638	234	66	2,939	(300)	2,638

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 土地建物賃貸事業 オフィスビル等建物賃貸、土地賃貸、駐車場賃貸
- (2) ビル管理事業 ビル清掃、設備管理、保安
- (3) その他事業 工事請負、工事管理、不動産仲介

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間について、本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間について、海外売上高がないため、記載すべき事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供するサービス別のセグメントから構成されており、「土地建物賃貸事業」及び「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土地建物賃貸事業」は、主にオフィスビル等建物、土地及び駐車場の賃貸を行っております。「ビル管理事業」は、主にビル清掃、設備管理及び保安業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸	ビル 管理	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	6,442	2,030	8,473	91	8,564	—	8,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	443	465	0	465	△465	—
計	6,464	2,474	8,939	91	9,030	△465	8,564
セグメント利益	2,596	220	2,817	47	2,864	△272	2,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲

介等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円であり
ます。全社費用は、主に当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。